

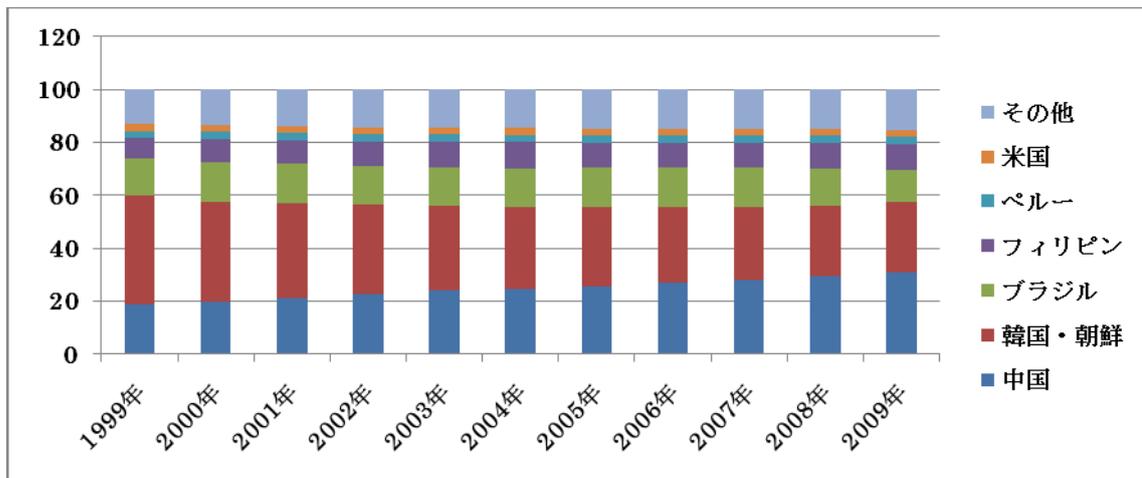
日本華僑華人の商業活動とその社団組織

崔 晨（拓殖大学海外事情研究所客員研究員）

はじめに

日本の法務省入国管理局の統計によると、2009年の外国人登録者数は、過去最高に達した2008年より31,305人減の218,6121人となった。これは、日本人口総数の1.71%を占める。外国人登録者数の中で、中国籍者数は680,618人で、総数の31.1%（参考図1）となっている。中国籍者数は、2007年以降韓国・北朝鮮の登録者総数を超え、日本の外国人登録者数において、最多となっている。地域では東京が最も多く156,844人で、続いて神奈川県と大阪が多く、それぞれ55,095と49,946人となっている。60歳以上の中国籍者はわずか48,554人で、中国籍全体の7.1%である⁽¹⁾。

図1 外国人登録者数の推移(%)



出所：法務省入国管理局統計により作図

中国籍者は、日本における最多の外国人グループとして、近年ますます社会からの関心と注目が高まっている。本稿では、商業活動において、日本の華僑華人の歴史を踏まえ、彼達の日本での商業活動の概況やその組織について概括してみる。

一、戦前の日本華僑華人の商業活動及びその組織

江戸時代の華僑貿易及び社団組織

日本で華僑が増加し始めたのは、江戸時代の幕末期と見られる。17世紀以降開国前まで、長崎は日本とオランダ、そして中国との唯一公式の貿易港であり、華僑の居住地であった。

当時の華僑たちは（当時では唐商と呼ばれていた）主に季節性の貿易を営んでおり、長崎の唐館十三軒部屋に居住していた。中国からは白糸の輸入、日本からは金銀銅の輸出が貿易の主な商品構成で、そのほか、日本から俵物などの輸出、中国から布や茶、磁器などの輸入が行われた。当時このような貿易は弁銅貿易とも呼ばれていた。取引方法は来航したオランダ船・中国船一隻ごとの輸入積み荷に対して、銅や俵物の輸出を完結させるバーター貿易であった⁽²⁾。

正徳5（1715）年の正徳新例によるオランダ船・中国船の来航制限や、18世紀以降の生糸をはじめとした輸入品の国産化により、日清貿易は減少傾向となった。その時期の両国の貿易は、清朝側の官商と額商の両局13家の弁銅商人団体と、日本側の長崎会所、俵物役所の貿易団体により独占されていた。幕府と中国側の弁銅商人団体による貿易の独占状態は安政5(1858)年に、徳川幕府が米・蘭・露・英・仏、五カ国との間で安政五カ国条約を締結して横浜、神戸、箱館の三港を自由貿易港と位置付けたことで終了した。

江戸時代の華僑貿易組織

通事会館：

通事は通訳を意味するが、当時の通事の職能は単に通訳だけではなく、客商に対する警察の取り締まり、通訳、公儀調度品の購入、外治に関する要件についての帷幕参興、宗門改めなど、中国固有の牙行買弁制度⁽³⁾に共通する職能を果たしていた。17世紀初期、明時代に日本への商船が増し、清の勢力伸長により、日本に亡命した明の末裔も少なくはない。通事の殆どは明の末裔からの世襲であった。通事の職種には唐通事頭取、唐通事諸立合、御用通事、風説定役、直組立合通事などの職別と段階があった⁽⁴⁾。

唐通事の集会場所は、当初大通事の自宅であったが、1762年に長崎の本興町糸蔵跡敷地に唐通事会館が建設されている。その後の明治維新とともに解散された。

弁銅特権貿易商人団体：

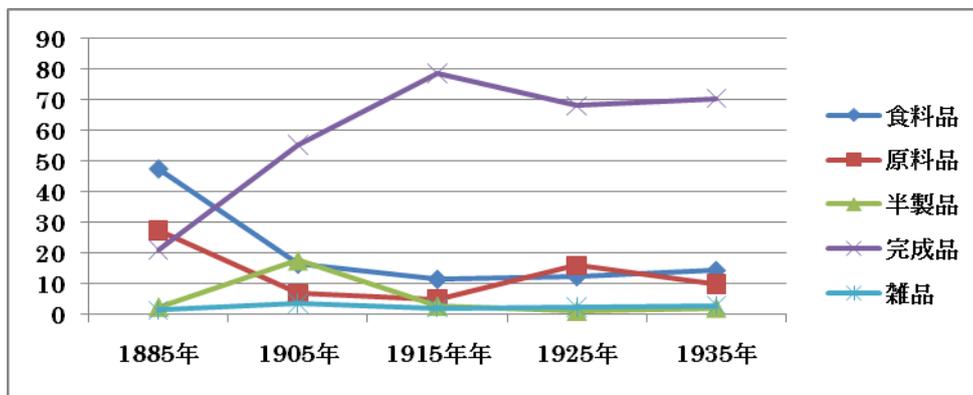
江戸時代の清朝が銅銭を鑄造するため、主に日本銅を輸入する目的で長崎との貿易を行った。清朝の弁銅貿易は基本的に民間商人に請負させたが、元禄元年（1688年）の定例により銅の輸出には信牌が必要とされ、清政府は弁銅貿易を内務省商人に責任を持って期限内に清政府が所定額の銅を調達できるよう引き受けさせた。しかし、康熙54年（1715年）には内務省商人による弁銅貿易が廃止され、東洋銅の弁銅貿易は江蘇省と浙江省両省の地方から募集した商人達に委託された。乾隆年間、清政府は日本への弁銅貿易を「官商」（政府が出資し、経営権を持っている）と「額商」（政府の許可により所定額を請負する商人）に委託する制度を実施した⁽⁵⁾。この政策の実施により、対日本の弁銅貿易は民間商人から政府特権の貿易商人団体が変わった。この弁銅特権貿易団体は乾隆20年（1755年）以降幕末にいたるまで、長崎の貿易において、特権的貿易商人として独占貿易を行っていた。

明治の自由貿易時期以降の華僑貿易と社団組織

日中貿易概況

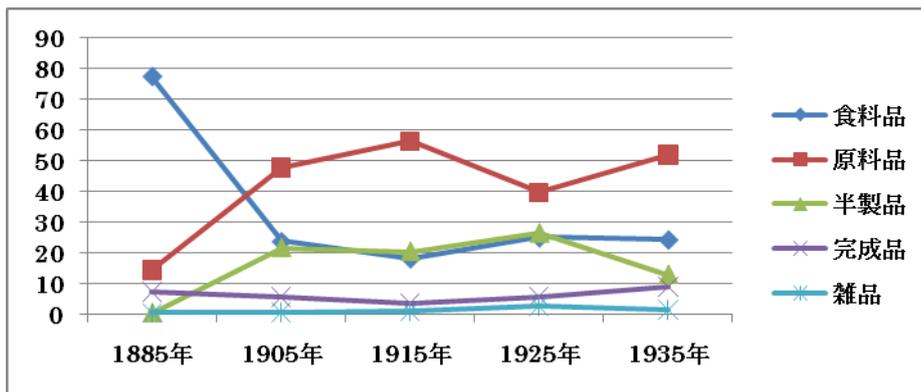
1856年6月、日米間で「日米修好通商条約」が締結された。この条約により、下田、函館、神奈川、長崎、新潟、兵庫が開港され、自由貿易の登場により江戸時代の長崎会所や清朝の管商・額商両局の13家弁銅特権商人団体による貿易独占が終了した。自由貿易の採用とともに、日中貿易も変化し始めた。日本も中国と同様に生糸や茶を輸出するようになり、国際市場において清朝と競争的な経済構造を形成した。また、交通の発達につれ、日本は清から綿や大豆などの食料原料品を輸入し始め、その後の産業発展の基礎を固めた。

図2 中国への輸出商品の構成変化(1885-1935年)(単位:%)



出所：内田直作『日本華僑社会の研究』 P20の資料により作成

図3 中国からの主な輸入商品の構成変化(1885-1935年)(単位:%)



出所：同上

図3と図4は1885年から1935年まで日清間の貿易の主な輸出入商品の構成変化を示している。この期間には5つの貿易構造に分けられる。図2のように、日清戦争前の第1時期(1885-94年)の貿易構造は主に食料品と原料品(海産物、銅、石炭、木材)を輸出したが、第2時期(1894-1904年)の日露戦争の時期には既に完成品の輸出が首位になっていた。

第3時期（1904－1914年）の日露戦争から第1次世界大戦の間では、主に綿製品やマッチ、タバコ、麦酒、石鹼や製紙などの軽工業製品が輸出の中心となる構造となっていた。第4時期（1914－1931年）の第1次世界大戦から満州事変勃発までには、清朝に向けての輸出商品は軽工業製品に限らず、化学薬品、人造絹糸、コールドール染料などの化学製品、紡績機械、鉄製品、電線などの重工業製品にまで拡大していた。第5時期（1931－1937年）満州事変から日中戦争までの間においては、軽工業の輸出が減少し、鉄や銅製品、紡績機械や製紙機械、製粉機械などの重工業製品が主な輸出品であった。

逆に日本の清からの輸入商品の構成変化をみると（参考図3）、第1時期の日清戦争前の輸入構成は主に中国から砂糖、大豆などの食料品であったが、第2時期では、主に綿や鉄鋼、石炭などの原料品を輸入するようになった。第3時期から第5時期には、綿や大豆、鉄鋼などが減少し、代わりに豚毛、牛肉などの輸入が増加した以外に、商品の輸入構成に大きな変化はなかった。

この期間を通じ、日本は一時的に貿易黒字を記録したことがあったが、それ以外の全体の貿易収支は赤字であったのに対し、第2期の日清戦争以降、日清間の貿易では始終貿易黒字を維持していた。この時期の華僑は、第1時期に主に原料食料品の輸入に携わっていたが、第2時期以降、主に軽工業製品や雑貨製品、海産物などの消費品目の輸出における担い手へと転換していった⁽⁶⁾。

以上のように、日清戦争以降、日清貿易の輸出構成は著しく変化した。日本の輸出製品における軽工業の製品から重工業品への深化は、この時期に日本の資本主義経済が発展し、近代資本主義国へと変換した時期と言えるであろう。輸入面からみると、大きな変化が見られなかった背景には、この時期の中国は経済においても、軍事力においても後退し、植民地経済構造に陥ったことがあるのであろう。華僑の貿易構成も、両国の経済構造の変化を反映したのになっている。

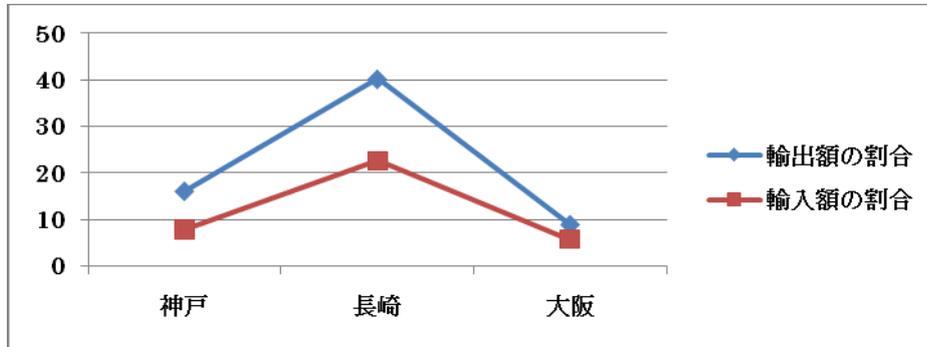
戦前の華僑貿易

日本の開国により、上海への航路の開通とともに、華僑は長崎を窓口にして、福岡、九州などの地域に分散し、その後、神戸、横浜、函館などへと活動拠点を拡大していった。それまで華僑の貿易の中心となっていた長崎は、神戸や横浜などの地域の開港により、貿易の役割が後退した。華僑の貿易の重心は長崎から神戸、大阪、横浜などの地域に移行していったのである。

華僑貿易に関する統計はないため、日本の貿易全体でどの位の割合を占めていたのかは不明である。しかし、明治初期の1893年における日本対外国輸出総額の84.1%、輸入総額の95%が外国商社によるものとされている。この時期が華僑貿易の全盛期だと思われたため、内田教授は「日本華僑社会の研究」において、この比率は華僑の対中貿易の場合にも妥当なものだと推定している。すなわち、1893年の場合、対中輸出の84.1%、対中輸入の90%が華僑によるものだと推定される。日清戦争後の1908年、主要港における輸出入総額に占める割合をみると（参考図4）、華僑の貿易地位が減退しつつ、日本の貿易商の地位の拡大が

見られた。

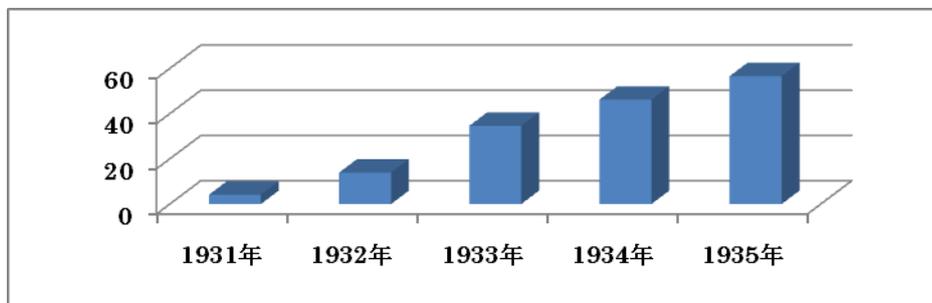
図 4 主要港における輸出入総額に占める華商の割合（1908年）（単位：％）



内田直作『日本華僑社会の研究』 P24-26 の資料により作成

図 4 に示しているように、当時の華僑の貿易中心は長崎にあることがわかる。日露戦争以降、日本は華北地域への貿易を増加させ、特に繊維製品や雑貨用品の輸出商人が大阪に集まっていた。同時、華北への航路も大阪を起点としたことから、大阪の対中国への貿易としての地位が高まっていた（参考図 5）。

図 5 大阪川口華僑取扱貿易額割合の推移（％）

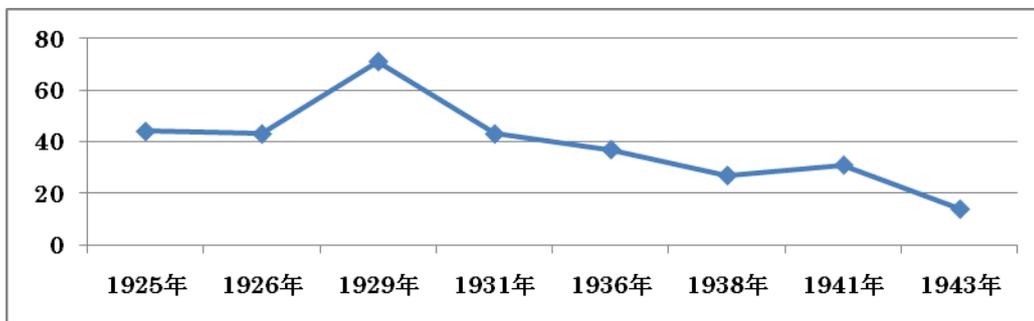


出所：同上

1925年の対中輸入額をみると、川口の華僑の対中輸出額は、大阪の対中輸出総額の37%に該当し、華僑の対中輸入額は300万円しかなかった⁽⁷⁾。当時の日本の対中貿易黒字は、華僑の輸入額より輸出額のほうが遥かに多いことも分かる。

戦前における神戸の華僑の貿易地域は、中国だけではなく、東南アジアにも及び、日本と中国、東南アジアにおける華僑の貿易ネットワークが形成されていた。日清戦争後、日本の華僑の貿易が減少し始めたが、東南アジアとの貿易において、神戸の華僑が占める割合は図 6 で示す。

図6 神戸港の南洋輸出額に占める神戸華僑の取引額の割合（1925-1943年）



出所：中華会館編『落地生根』P124 のデータにより作成

図6が示しているように、東南アジア向けの貿易では神戸の華僑が中心となっていたのがわかる。これは1929年ごろにピークを迎え、その後、戦争の激化や日本貿易統制の強化により減少していった。

明治初期、綿製品の輸入が神戸の貿易に占める比率は高く、特に生金巾は綿製品に占める割合が大きかった。上海から神戸までの生金巾貿易は、この時期はほぼ華僑によって行われていた。生金巾と比べ、マッチ貿易は日本の明治初期から長く伸び続けていた業種であった。1889年のマッチの輸出は生産量の35%であったが、1897年にはすでに生産量の81%に達しており、中国や東南アジアが主な輸出対象国となっていた。マッチ貿易に携わっていた華僑も増えており、1891年には神戸・大阪からの輸出のうち、約96%が華僑によって行われていたと推定されている⁽⁸⁾。

明治時期以降、長崎を中心としていた華僑貿易は少しずつ阪神地区へと移行していった。大阪は主に北幫の華僑華人が中国の華北・東北地区を中心に貿易を営み、神戸は広東幫や福建幫が中心として華南、香港、南洋との貿易、そして三江幫は中国の華中地域へ貿易を営んでいた。

神戸や大阪などと同様に、横浜の華僑は1859年6月の開港以降、欧米人の買弁や傭人として渡ってきた。彼達の多くは欧米人と日本人との貿易の仲介役として横浜にやってきたと思われる。横浜開港後の明治4年（1871年）、日清修好条約が締結され、中国人が公式に日本へ入国することが可能となった。この結果、横浜の華僑の数は、明治7年（1874年）の1300人から明治16年の2700人まで増加している⁽⁹⁾。

横浜の華僑の一部は、当初台湾の砂糖などを輸入し、日本の海産品などを輸出する貿易に従事していた。しかし、1923年の関東大震災は横浜の華僑華人にも打撃を与え、その貿易商の多くが阪神地域に移った。そして、震災復興した後も、横浜に戻った貿易商は少なかった。神戸や大阪などの華僑と比べ、横浜には貿易商より小売りや雑貨、飲食店などの小規模な商店が集中していたことは、中華街が形成された背景にある。

華僑貿易組織団体

自由貿易時代に入り、開港された各地の華僑華人によって公所、会所、会館などの団体組織が相次いで設立された。江戸時代には長崎の貿易は主に福州、泉州、三江幫が主流であったが、開港された後、広東幫が著しく増加した。特に横浜には広東幫の数が首位になっていた。

商業団体としての公所の設立

1871年の日華修好条約の締結により、華僑は公然と独立商人として貿易を行い、貿易団体としての「公所」が相次いで組織された。この時期の公所は主に同郷出身を中心としたもので、各海港地に多数の公所が設立されている。

長崎には、広東会所、三江会所、三公会所が設立されている。

広東会所：長崎で商業に従事する広東人が増加するとともに、明治4年（1871年）に商人団体として「榮遠堂嶺南会所」が設立された。明治17年「合福堂広東会所」と改称し、商業団体組織として機能を発揮した。広東幫の商人は主に香港を対象に日本の雑貨、海産物などを輸出し、中国から穀米などの輸入品を中心とした。

三江会所：江戸時代に長崎の華僑の貿易をほぼ独占していた三江幫は、明治10年に三江会所を設立した。三江幫は主に中国の華中、華北地域を貿易の中心とした。

三公会所：福建の北部の福州幫により設立され、主に福州福清県出身者が呉服や雑貨などを中心として組織された。

神戸には、福建商業会議所、広業公所、三江商業会議所などが設立された他に、買弁団体の洋行幫も現れたが、主に南洋を中心に貿易する広東幫が中心であった。

大阪には、他の港と同様に広東幫、福建幫、三江幫の進出が増加していたが、特に三江幫の進出が目立っていた。先述したように、日露戦争後、日本は華北地域への貿易が増加し始め、特に繊維製品や雑貨用品の輸出商人が大阪に集まっていた。大阪では、三江公所から独立した華北商人は大清北幫商業会議所と大清南幫商業会議所が設立され、その後大阪中華北幫会所と大阪中華南幫商業公所に改名した。北幫会所の貿易商は主に中国の華北・東北地区、南幫商業会所は主に華中、華北を中心に繊維製品や雑貨、海産品、銅などを輸出し、綿や薬剤、皮革などの輸入を営んだ。

横浜は開港後、上海や広東などに拠点を持つ欧米商社も進出し、外国商社の買弁や使用人なども入るなど、明治13年には日本の華僑数はおよそ3739名であり、華僑総数の60%が横浜に集中していた。この中では、広東人が最も多くなっている。横浜は長崎や神戸などと比べ、貿易商が少なく、雑貨業社が多いため、貿易商の団体としての公所の存在はない。しかし、料理業や製麺業、雑貨などの職業としての同業・同郷団体が多いのが横浜の華僑組織の特徴であるといえよう。このように、横浜は主なる港ではあるが、対中貿易において阪神の華僑の貿易地位には及ばない。

以上のように阪神地域に公所が相次いで設立されたが、公所の機能は一体どのようなものであろうか。阪神や横浜などに設立されたに華僑の貿易組織「公所」は、同郷団体でありながら、職業団体としての二面性を持っていた。そこでは、公儀、祭祀と宴会集合、葬礼、社会公共事宜、慈善、集团的保証、共同防衛、制裁、仲裁調停などが主な機能であった。この中で、公儀、祭祀と宴会集合、葬礼は同郷機能と見られ、社会公共事宜、慈善、集团的保証、共同防衛、制裁、仲裁調停は経済団体としての機能を成していたと思われる。

阪神・横浜における中華総商会の設立

先述した「公所」の形成において、華僑内部の自発的な組織化が見られたが、その後 20 世紀の初期、東南アジアや日本などにおける中華総商会の設立では、清朝政府の指示により設立させられた経緯がある。当時欧米諸国により、日本や東南アジア諸国に商業会議所が作られ、中国の上海や香港などにも英、仏、米などが商業会所を設立している。これらを背景に 1903 年（光緒 29 年）に清政府は商部を設立し、全国各省に「商会章程」を公布し、海外に華僑の多い国・都市にも商務總會を設立するよう発令した。日本の中華総商会の前身である中華商務總會は、1907 年に長崎に設立された最初の貿易商会である。その後、横浜や神戸と大阪にも相次いで設立されている。

神戸中華総商会

1909 年 5 月に、当時の駐日領事の勧告により、神戸中華商務總會が設立された。事務所は神戸中華会館に設置され、会長や理事などが広東幫、福建幫、三江幫がそれぞれ交替で担当する形となっていた。1911 年 11 月、神戸の華僑が当時の革命政権を支持するため、清政府と直接関連する中華商務總會が「中華民國僑商統一連合会」に改称され、1912 年 3 月に連合会が解散され、商務總會の名称に戻ったが、1918 年中華民國商会法により、神戸中華総商会と改名した⁽¹⁰⁾。

横浜中華総商会

横浜中華総商会の前身は中国人商業会議所である。当時日本に亡命した康有為などの思想の影響で、華僑同士の団結や日本人との経済交流を目的とし、1899 年 8 月に横浜に設立された。1909 年に清政府の商部の「商会章程」に沿い、横浜商業会議所を横浜中華商務總會に改称され、1915 年に清政府の改訂商会法により横浜中華総商会に改名した。関東大地震の後、会員数が急激に減少し、一時的に總會の活動が停止した経緯がある。現在は他の経済団体があるが、横浜中華総商会は存在しない。

長崎中華総商会

上述したように、同じく清政府商部の指令で、1907 年に横浜、阪神より先に長崎中華商務總會が設立されている。中華民國成立後、長崎中華総商会と改名したが、1939 年に長崎華商商会に改称した。会長の選出において、神戸と同じく三幫交替制となっていた。日中戦争の際に、商会の活動は実質的中止した。

大阪中華総商会

1909年に設立された大阪中華商務総会は、会員の多くは先ほど述べたように大阪北幫公所と南幫公所の会員である。1918年に中華総商会へと改名したが、1930年に大阪華商商会に改名した。当時日本が中国との貿易で東北への比重が大きくなっていたため、大阪の中華総商会の会員数も310社以上に上った。ここでは、北幫の出身が多かった⁽¹¹⁾。日中戦争により商会の機能が麻痺し、現在には存在していない。

二、戦後日本華僑華人の商業活動及びその組織

戦後の華僑華人ビジネス

終後の日本経済全体が復興途上にある中、終戦直後の2年間、華僑は自立的に復興しており、使用人から業主や独立した店主になった華僑は増え、華僑の商業活動も活発に見られた。主に衣料品関連業、菓子などの製造業などが戦前より著しく発展を遂げた。その他、飲食店業、貿易業、マーケットを中心とする販売業も伸びが早い業種であった。また、華僑の中で台湾出身者の割合が増加していった。終戦直後、大陸出身者が台湾出身者のおよそ2倍であったが、共に次第に引き揚げ、在留者数が減少する中で、46年には台湾出身者数は15906人、大陸出身者は14941人となり、台湾出身者数が大陸出身者数を超えていた。これは、台湾出身者の数だけが増加したのではない。当時、15歳から30歳までの青少年男子が、全体の81%を占めていたことから、「新華僑」と呼ばれていた⁽¹²⁾。「新華僑」は貿易や、飲食業、服装などのサービス業などから、新聞社、劇場、菓子工場などの製造業などの分野まで進出していた。戦前の華僑のビジネスでは、各幫間の対立が見られたが、戦後になると、「老華僑」対「新華僑」の構図となっていた。しかし、近年に至るまで、華僑の中で軽工業分野への進出が見られたものの、競争において少数の華僑企業が大規模な工場を買収した以外、殆どが委託加工経営であって、経営のノウハウや技術面において、日本の企業には及ばない。また、1947年7月に日本政府が「輸入貿易管理令」を公布した後、戦後2年間で発展してきた華僑の貿易業は低発展段階に入った。

戦後の華僑商業組織

戦後から日中国交回復まで、大陸からの入国者数は極めて少なかった。50年代及び1972年の日中国交の回復後、大陸と台湾の政治対立により、日本の華僑社会にも大陸系と台湾系の対立現象が現れた。このような現象は、華僑の社団組織を見れば、一目瞭然となる。

東京華僑総会

戦後、東京華僑総会は日本において最も影響力のある総合華僑団体の1つであった。1947年の5月に設立されたが、51年に大陸系と台湾系とに分裂し、大陸系が地方各地に設立した聯合会を華僑総会に改名した。現在、およそ1万人以上の会員があり、月に3回「華僑報」を発行している。今日では、東京だけではなく、日本各地に大陸系と台湾系のそれぞれの華僑総会がある。

戦後、華僑の総合団体以外に、商業団体も設立された。ここでは、いくつかの華僑の商業団体を取り上げる。

前述したように、神戸に中華総商会の設立背景を紹介したが、ほかにも神戸においていくつかの商業団体が設立されている。

神戸華僑貿易振興会：日本の著名華僑である陳徳仁が広東系の貿易商に呼び掛け、1958年に設立された貿易振興団体である。会員の多くは香港と東南アジア向けの貿易商社である。1960年－70年代、日本は経済高成長の時期で、華僑の貿易も全盛期であったため、神戸華僑貿易振興会もこの期間において大きな役割を果たした。

神戸華僑貿易商会：全身は日本華僑貿易商工会である。1967年に設立され、日中国交がなかった時期において、民間貿易団体として、大きな役割を果たした。

横浜中華街市場街道会：戦後に形成された中華街の大通道と関帝廟通りにある店舗から成り立った市場商業団体である。

横浜華銀：1952年に神奈川県知事の許可による中華街信用組合の金融機関である。1954年5月に信用組合横浜華銀に改名した。横浜華僑の独自の金融機関として、華僑華人に便利な融資のルートを提供している。現在は華僑華人だけではなく、多くの日本人の組合員も増えている。

横浜華僑商公会：主に経営コンサルタントの機能を発揮している経済団体である。前身は華僑伊勢佐木自治会であったが、1981年横浜華僑商公会に改名した。会員の経済地位の向上や福利厚生、親睦等を目的とし、税務や、経営コンサルタントを主な業務としている。

戦後から中国改革開放の初期までの期間、日本社会の華僑華人は国民党と共産党の対立と中華人民共和国の建国後、大陸系と台湾系として社団も従った、分裂と対立の過程であるといえる。1972年に日中国交回復が成立した後、多くの台湾籍者は日本国籍を取得したが、一部は中国籍を取得している。ここに、日本華僑社会の複雑現象が形成され、これが先述した社団組織の構成に投射されている。

戦後から日中国交回復までには正式な貿易関係がなかったため、大陸系の経済団体と同郷団体が日中経済交流に役割を果たしたといえよう。

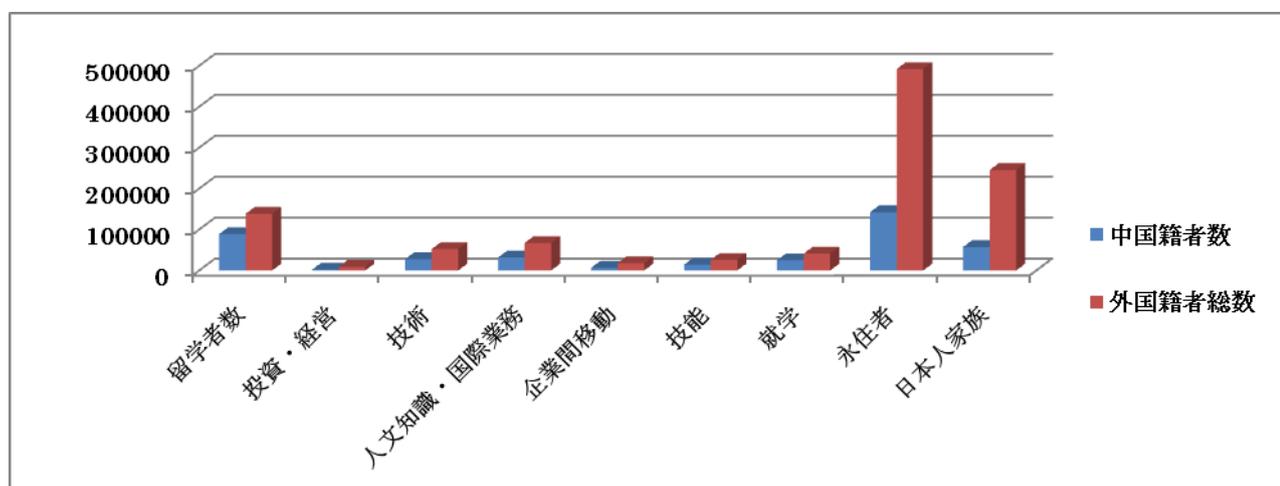
三、中国改革開放後の華僑華人ビジネスと社団組織

改革開放後の新華僑

日本入国管理局の2008年までの統計をみると、中国籍者の総数は68,618人となっている。図7を見ると、日本外国籍者数は永住者数が最も多い、その次は日本人配偶者である。日本人配偶者で最も多いのはブラジルであるが、第2位は中国籍者である。そのほかの在留資格においては、中国籍者が最も多い。2008年までの日本への留学者総数は13万8514人となり、中国からの留学者数は8,8812人で、留学者総数の64.1%となっている。就学資格者は外国人全体の60.6%、技能者数は全体の47.3%、技術資格在留中国者数は外国人全体の52.9%、人文国際業務資格者は全体の47.3%、企業間移動者数は全体の36.8%、永住者数は

全体の 28.9%、投資経営資格者数は全体の 23.6%、日本人配偶者数は全体の 23.4%となっている⁽¹³⁾。

図 7 日本における外国籍者と中国籍者の在留資格の比較（2008 年まで 9



出所：日本法務省入国管理局「出入国管理」統計 平成 21 年版より作成

他の在留資格と比べ、中国籍者は留学と就学者数が占める割合が最も多く、全体の 64.1%と 60.6%となっている。また、技術や技能、経営、人文国際業務資格者数は多くないが、外国人全体に占める割合は大きい。中国籍者は留学就学以外に経済活動を行っている華僑が少なくはないとわかる。

以上の統計は中国籍を有する統計であるが、すでに日本帰化した華人も少なくはない。具体的な統計はないが、各種領域において、華僑より活躍している華人の存在は知られている。

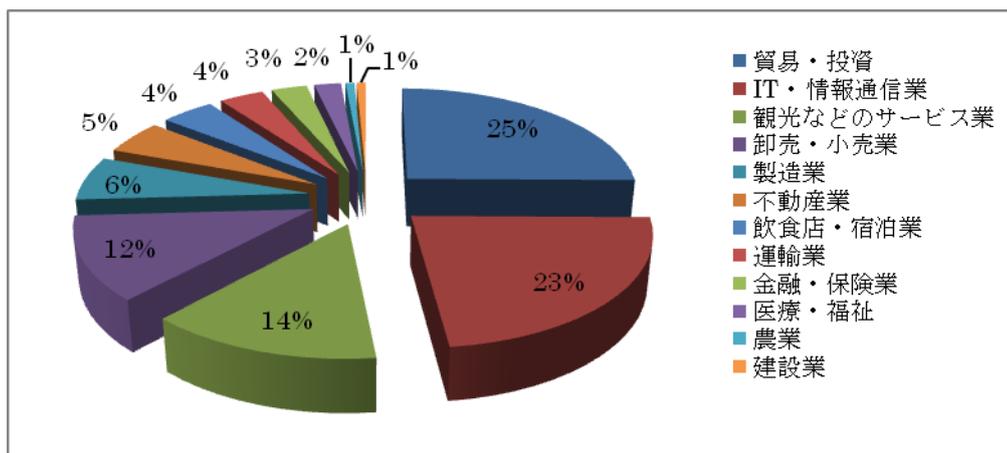
2009 年の入国管理局の統計によると、外国人籍者数は日本人口の 1.68%を占めており、中国籍者数は日本人口の 0.5%を占めている。日本の神戸、大阪、横浜などの各港以外に、1970 年代から東京への外国人者数が急増している。これは、中国籍者にとっても例外ではなく、東京に最も集中している。2009 年末まで東京の中国籍者は 15 万を超えている。2009 年の場合をみると、東京都民の人口は 1299 万 3440 人で、中国籍者は 15 万人と計算すると、東京都民人口の 1.15%を占めていることが分かる。

東京の池袋駅、新宿駅、大久保駅、新大久保駅周辺では、中華料理店、中国物産店、中国語書店が増え続け、北区の赤羽駅周辺でも中華料理店や中国物産店が多く営業している。各種の中華料理店 100 軒以上、大小の中国物産店 100 軒以上、中国人向け理髪店・美容室 40 軒以上、中国人向けネットカフェ 30 軒以上、中国人向け書店 20 軒以上、中国語新聞 10 社以上があり、中国語テレビ局 3 局が 5 つのチャンネルで放送を行っている⁽¹⁴⁾。

また、中国新聞網によると、2008 年の中国投資家及び経営者は前年より 367 人増え、毎日 1 社の新しい華僑企業が誕生しているという。2009 年では、投資家及び経営者数は 2096 人となっている。入国管理局の統計の数字からみると、投資や経営を行っている中国籍者数

はそれほど数の多くはないが、日本に長期滞在し、帰化している華人企業家が多く存在していることを考えると、ビジネスに関わる華僑華人が統計より多いと推測できる。特に 80 年代以降の華僑は「新華僑」と呼ばれており、彼らは老華僑と違って、教育水準が高い。ビジネスにおいても老華僑が伝統商業に集中しているのとは比べ、新華僑は多業種に渡り、特に IT 分野において多くの新華僑が活躍している。日本中華総商会のデータを統計してみると、図 8 のように示している。

図 8 日本中華総商会の会員社数の業種に占める割合



出所：日本中華総商会から提供したデータによる統計&作図

日本中華総商会は中小企業を中心に構成されている華僑華人企業及び日本企業である。会員数は 250 社以上があるが、日本企業社数は 38 社となっている。図 8 の統計では、日本企業が含まれていない。図 8 から明らかなのは、貿易・投資する企業が最も多く、全体の 26% を占めていることである。その次は IT・情報通信業が全体の 24% となっている。卸売・小売業は 13% で、製造業は 7% を占めている。製造業は主に食品加工や非鉄金属加工、建築材料やアパレル加工などの加工産業である。14% を占めているサービス業には、観光や、経営コンサルタント、翻訳、編集出版、建築設計などが主な内容となっている (15)。

近年、日本の株式市場に上場している華僑企業も現れている。東証一部に上場しているのは SoftBrain や EPS があり、Jasdaq に上場しているのは SJI、東証 Mothers に上場しているのは Stream、東証二部に上場しているのは Laox がある。前三社は IT 情報通信企業であるが、Stream は中国向けパソコン及び周辺機器の輸出及びインターネット通販事業を行っている企業である。最近話題となった Laox は中国の蘇寧電気集団に買収された日本の家電企業であったが、実際には買収側は相蘇寧電気集団だけではなく、日本の新華僑の企業である日本観光免税株式会社が Laox の株式 24% を取得し、第 2 の株主となっている。蘇寧電気集団は 27.36% を保有し筆頭株主となっている (16)。これらの企業の創設者をみると、共通の特徴は全員 80 年代以降に日本に渡ってきた高学歴を持っている新華僑である。

新華僑の商業社団組織

80年代以降、日本における新華僑の増加とともに、職業、地縁、学縁、学術などを基準にさまざまな華僑華人社団組織が誕生している。例えば、業縁組織の日本中華総商会、日本華人教授会、学縁組織の全日本中国人博士協会、地縁組織の湖南人同郷会などの社団組織が相次いで組織されている。ここではビジネス関連組織をいくつか紹介する。

日本中華総商会

先述したように、近代において清政府の指令によって神戸、横浜、長崎には中華総商会が設立された経緯があったが、その後は完全に民間商業団体として活動していた。全国的な中華総商会は存在しなかった。1999年9月に初めて日本で全国的な商業組織として日本中華総商会が設立された。この背景にはやはり日本の新華僑による起業が増えており、相互の協力や交流が必要になっている。また、日本に進出している中国系企業との相互協力や日本の経済界との交流、世界各地の華僑華人との連携などを目的として設立されたという。歴代会長をみると、初代会長である呂行雄会長（故人）は横浜中華街の中華料理店「万来軒」の二代目経営者で、横浜華僑総会会長を務めた経験もあった。その後任の会長である巖浩氏と顔安氏は、いずれも代表的な「新華僑」の企業家である。そして2007年日本の神戸で開催された世界華商大会には、日本中華総商会が第9回の主催者で、当時の会長は神戸中華総商会、神戸華僑総会の会長も務めた経験の持ち主である黄耀庭氏である。新老華僑企業家たちの集う商業団体である日本中華総商会は歴史は浅いが、会員数は250以上に上り、彼らの多くは80年代以降に来日した“新華僑”である。現在60万を超える華僑華人の中には、図8でみたように、IT情報通信業や貿易、ハイテク産業などを起業している経営者が少なくない。日本中華総商会の会員の80%以上は中国や東南アジアとのネットワークを持っており、ビジネスを展開している。

日本中華総商会は、設立されてから経営セミナー、経済フォーラムなど会員へのサービスや日本、中国など海外の企業や経済団体との交流の促進などの活動を行い、日中産業界の橋渡しに意欲を見せており、日本では最大の華僑華人経済組織になっている。最も存在感をアピールできたのは、2007年9月に神戸で開催し、大阪で閉幕した第9回世界華商大会の開催である。当大会は“和合共贏・惠及世界”（和合・ウィンウィンによって、世界に恩恵を及ぼそう）というテーマを基に、世界の華僑華人のネットワーク作り、世界の華僑華人と日本国民との交流・理解の促進、世界華商と日本経済界の互いの投資環境及び市場紹介を目的とし、三日間にわたるビジネスマッチングフェアや国際交流サロン、10項目以上の分科会（華商経済圏と日本経済、近代アジアと華僑、アジアの都市開発とライフスタイル、日中メディアサミット、自然災害と企業活動、アジアと日本の医療交流、産官学協同によるイノベーション、ニュービジネスリーダーとの対話、エコイノベーションなど）、投資金融フォーラム、展示会などの関連行事も行われた。当大会は主催者の日本中華総商会、世界華商大会などの組織委員会以外に日本総務省や外務省、兵庫県、神戸市、大阪府、大阪市及び各種経済企業団体の

後援により開催されている。昨年にフィリピンで開催された第10回世界華商大会には、日本中華総商会の代表メンバーが参加し、世界華商とのネットワークのつながりを積極的な姿勢で見せている。

日本温州総商会

最近、日本中華総商会以外に、経済団体として活躍を見せているのは日本中華総商会が設立した翌年に設立されている日本温州総商会である。

中国の浙江省の温州市の商人は近年世界各国に渡り、ビジネスチャンスを作り出している。ビジネスにおいて、世界中に分散している温州商人のネットワークができています。日本にも多くの温州人が来ており、ビジネスチャンスを探り、展開している。このような状況のなか、相互の協力や日本経済界との交流、世界温州華人組織との連携などの目的で、日本温州総商会が2000年に設立された。その後、横浜、静岡、長野などに支部をそれぞれ設け、「日本温州総商会会刊」を定期的に出している。温州総商会は会員に商務や税務、法律及び金融などの情報を提供しているだけでなく、2004年から温州市政府の要請により日本へのビジネスの窓口として機能している。また、世界の華僑華人との交流や連携などでビジネスチャンスを広げている。

終わりに

本稿が述べたように、日本に移民してきた華僑華人は東南アジア諸国の華僑華人と違い、最初の段階では商業移民として形成された華僑華人社会であった。労働力や貧困の理由で、東南アジア諸国に移民した華僑華人の多くは、その後居住国において財を成し、企業グループとして影響力のある華僑華人企業が一部存在する。日本の場合、一定期間において、華僑華人の貿易や卸売・小売業において、一定の勢いがあったが、全体的にみれば、日本社会においてそれほど影響力はないといえよう。戦前の日本社会において、華僑華人は主に貿易や卸売・小売業、飲食業などの業種が中心であったが、製造業分野において殆ど華僑華人の企業は見当たらない。戦前の華僑華人のビジネス団体は主に出身地を中心した「公所」のような業縁組織であった。清政府の意図により設立された各地の中華総商会は、その後、民間の経済団体として変身し、華僑華人のビジネス組織の最高機構として、戦後まで独特の機能を保っていた。

戦争の激化により、華僑華人の貿易や小売業などは殆ど麻痺状態に陥ったが、戦後直後の2年間において、貿易活動に勢いがあった。また、中国と台湾の関係により、華僑華人の団体が分裂し、それぞれ大陸系団体と台湾系団体に分かれた。日中国交回復する前までには、いつかの民間経済団体が中国との経済交流において一定的な役割を果たした。

80年代以後、中国の改革開放とともに、日本にやってきた「新華僑」は、日本のビジネス社会において、伝統的な商業よりITや情報通信などの知識経済型の企業が増え、それと関連するビジネス団体も現れている。戦前の出身地を中心としたビジネス団体と違い、新華

僑の業縁としてのビジネス団体と地縁としてのビジネス団体が混合して存在している。近年、周知のように中国経済は著しく発展しており、日本との経済関係が切っても切れない関係になっている。「新華僑」のビジネスの多くは中国と関連しており、さらに日本と中国を介して、世界のビジネスのネットワークにつながろうとしている。

また、「新華僑」が老華僑と違うのは、社団組織に対する執着心が少ない。ビジネス上において、ネットワークのつながりの必要性を認めつつ、独立性を保ち、ビジネスチャンスを展開しているのが「新華僑」の特徴と言える。

今後は日中経済において、中国企業と日本企業との間に「新華僑」の企業の仲介的な役割が増えていくと予測できる。日本において、LAOX 企業をみたように、中国企業と「新華僑」企業との連携により日本企業へのM&Aが増えるだろうと予測すると同時に、日本企業が「新華僑」の企業との連携により中国企業へのM&A（合弁と買収）の可能性も今後予測される。しかしながら日本の華僑華人企業の多くは中小企業であり、ITや情報通信分野及び貿易において、増えているにもかかわらず、技術性の高い分野においての連携にはそれほどの期待はできないと思われる。日本のビジネス社会において、日本企業に勤めている華僑華人のほうが断然多い、企業家としてビジネスに携わっているのはほんの少数であることは事実である。

注

注：

- (1) 日本入国管理局統計 <http://www.immi-moj.go.jp/toukei/index.html>
- (2) 鶴飼政志「明治維新の国際関係－幕末における貿易統制政策の変遷」。
<http://www.h-web.org/mrugai/private/1999e.html>
- (3) 中国の五代・宋・明・清の時代に発達していた商取引の仲介をし、売り手と買い手を結びつけて商談をまとめる仲介者のことである。
- (4) 内田直作『日本華僑社会の研究』1998年 大空社 P97-99
- (5) 高淑娟・馮斌著『中日対外経済政策比較史綱』精華大学出版社 2003年 P120
- (6) 内田直作『日本華僑社会の研究』 P21-24
- (7) 内田直作『日本華僑社会の研究』 P26
- (8) 中華会館編『落地生根－神戸華僑中華会館の百年』2000年 P80
- (9) 寺井美由紀「横浜中華街－華人の歴史と商売の変化－」
http://www.obirin.ac.jp/la/ico/images/_04report/2007terai.pdf
- (10) 可児弘明・斯波義信・游仲勲編『華僑華人字典』仏文堂 2002年 P264
- (11) 可児弘明・斯波義信・游仲勲編『華僑華人字典』仏文堂 2002年 P75
- (12) 許淑貞「大阪の華僑」『神戸と華僑』神戸新聞総合出版センター P184
- (13) 日本法務省入国管理局「出入国管理」統計 平成21年版
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyukan_nyukan90.html

- (14) 人民網日本語版」2007年8月8日
- (15) 日本中華総商会から提供されたデータにより統計したもの
- (16) 「蘇寧電器、日本観光免税とラオックスの三社が資本の戦略的提携」CRIonline

<http://japanese.cri.cn/1021/2009/06/26/1s142621.htm>

参考文献：内田直作『日本華僑社会の研究』大空社 1998年
中華会館編『落地生根—神戸華僑と阪神中華会館の百年』研文出版 2000年
游仲勲先生古稀記念論文編集委員会編『日本における華僑華人研究』風響社 2003年
神戸華僑華人研究会編『神戸と華僑—この150年の歩み』神戸新聞総合出版センター2004年
可児弘明：斯波義信・游仲勲編『華僑華人事典』仏文堂 2002年
広田寿子『華僑の今—日中の文化のはざままで—』新評論 2003年
高淑娟・馮斌著『中日対外経済政策比較史綱』精華大学出版社 2003年

*本稿は、日本大学経済学部中国アジア研究センタープロジェクト「現代アジア社会における華僑・華人のネットワーク」（清水純代表：2008年度～2010年度）の研究成果の一部として提出されました。（2010年8月20日提出）

その後、本稿は、拓殖大学海外事情研究所『海外事情研究』（2010年10月号）誌上に論文として掲載されています。